



kanamoto

9678 株式会社カナモト 会社説明資料

2022年3月
株式会社カナモト

1. 会社概要
2. 2021年10月期 連結業績
3. 2022年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

1.会社概要（2021年10月31日現在）

商号

株式会社カナモト

本社

北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19

営業統括本部

東京都港区芝大門1丁目7番地7

設立

1964年（昭和39年）10月28日

資本金

178億29百万円（払込済資本金）



本社



営業統括本部

上場取引所

東京証券取引所第1部・札幌証券取引所

証券コード

9678

発行済株式総数

38,742千株

連結売上高

1,894億16百万円（2021年10月期）

連結従業員数

3,793名（2021年10月31日現在）（役員、嘱託、臨時社員を除く）

事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、
エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル

1.会社概要

2015年から7年連続で「JPX日経インデックス400」、
2016年から6年連続で「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に選定
日本国内では第2位、世界では第7位の売上



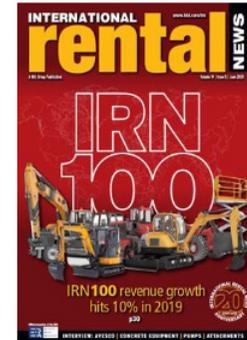
JPX-NIKKEI 400

日本取引所グループの東京証券取引所および
日本経済新聞社が共同開発した株価指数
資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、
グローバルな投資基準を満たした、
投資者にとって投資魅力の高い会社で
構成される400銘柄。



JPX-NIKKEI Mid Small

日本取引所グループの東京証券取引所および
日本経済新聞社が共同開発した株価指数
資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、
グローバルな投資基準を満たした、
投資者にとって投資魅力の高い会社であり、大型株を
除いて選ばれた200銘柄。

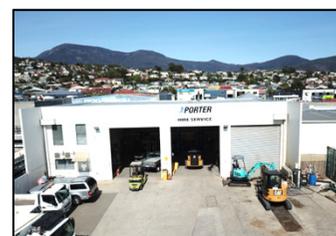


RANK 2019	COMPANY	REVENUE (\$ MILLION) 1918-1917	HEAD OFFICE	AREAS OF OPERATION	TYPE OF SERVICE	NUMBER OF EMPLOYEES	CONTACT DETAILS
1	United Rentals	8722 7028	Stamford, Connecticut, US	US, Canada, UK, Germany, France, Netherlands	Construction equipment, tools	1175 10100	+1 (800) 822-8131 www.unitedrentals.com
2	Ashted Group	5749 4683	London, UK	UK, US, Canada, Germany, Ireland	Construction equipment, tools	1036 17788	+44 (20) 7726 8700 www.ashted-group.com
3	Akita Corp	2210 2175	Tokyo, Japan	JP, TW, SG, MY, TH, KL, BD, MM	Construction equipment, tools, parts/serv.	1027 8708	+81 3-654-1413 www.akita.co.jp/en
4	Lexim	2295 1483	Paris, France	20 countries in Europe and Middle East	Construction equipment, tools	1072 11018	+33 1 540 440 800 www.lexim.com
5	Aggreko	1990 1961	Glasgow, UK	70 countries globally	Power, temperature control and compressor rental	190 6800	+44 141 229 1900 www.aggreko.com
6	Herc Rentals	1770 1729	Scotts Grange, Canada, US	US, Canada, Middle East	Construction equipment, tools	275 5100	+1 289 301 1900 www.herc.com
7	Kanamoto	1445 1346	Yokohama, Japan	JP, CN, HK, SG, KL, TH, VN, PH, MY	Construction equipment, tools	516 3281	+81 11 208 1617 www.kanamoto.co.jp
8	Soale Verhuur (includes Cromel)	1266 579	Sittard, Netherlands	17 countries across Europe	Construction equipment, tools, parts/serv., electrical	750 7800	+31 (0) 160-4636-2635 www.soale.com
9	Nishio Rent All Co	1193 1004	Osaka, Japan	JP, MW, TH, SG, VN, AU, CN, ID	Construction equipment, tools, parts/serv.	434 4023	+81 6-273 7302 www.nishio-rent.co.jp

INTERNATIONAL rental NEWS

1.沿革

- 1964年 10月 株式会社金本商店設立(改組、北海道室蘭市)
- 1972年 12月 社名を株式会社カナモトに変更
- 1983年 09月 情報機器事業部門を開設
- 1985年 11月 全店オンラインネットワーク完成
- 1991年 06月 札幌証券取引所上場
- 1996年 03月 東京証券取引所市場第二部上場
- 1996年 06月 本社を札幌市中央区に移転
- 1998年 04月 東京証券取引所市場第一部昇格
- 2012年 06月 ユナイト株式会社(東京)を子会社化
- 2014年 01月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 2014年 10月 設立50周年
- 2015年 08月 JPX日経インデックス400の構成銘柄に初選定
- 2016年 03月 株式会社ニシケン(福岡)を子会社化
- 2020年 09月 オーストラリアにKANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTDを設立
- 2020年 09月 Porter Plant Group(オーストラリア)を子会社化
- 2020年 09月 株式会社ソーキホールディングス(大阪)を子会社化



1.拠点ネットワーク/アライアンスグループ

カナモトグループでは540拠点を展開

カナモト単体は215拠点、海外7カ国に拠点展開

内訳（2022年1月31日時点）

215拠点：カナモト

325拠点：アライアンス企業

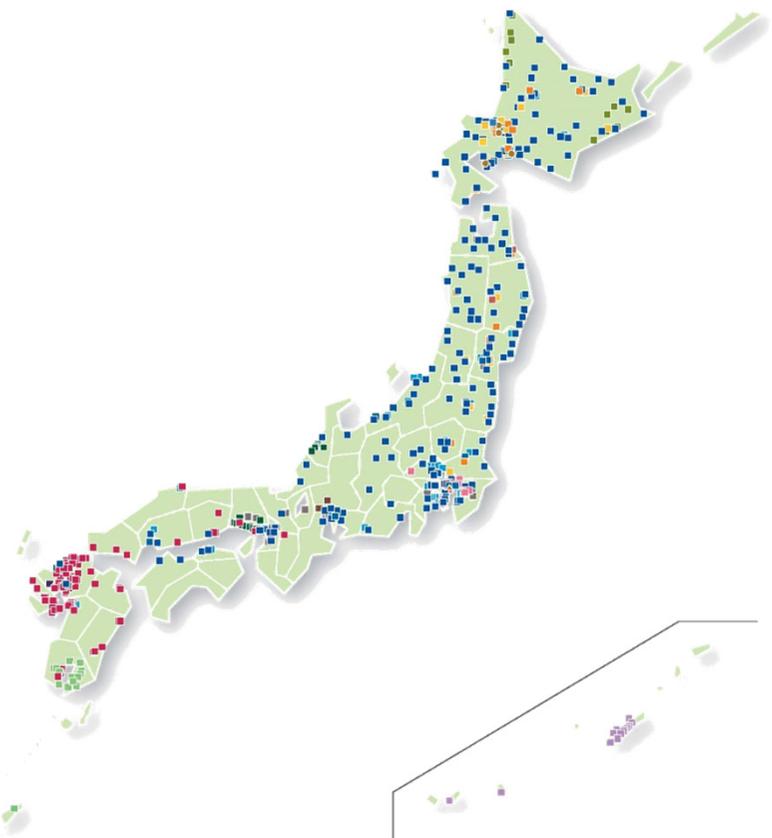


カナモトアライアンスグループ Kanamoto Alliance Group

kanamoto	株式会社カナモト Kanamoto Co., Ltd.
ASSIST	株式会社アシスト Assist Co., Ltd.
KANATECH	株式会社カナテック Kanatech Co., Ltd.
KANKI	株式会社カンキ Kanki Co., Ltd.
kgf	株式会社 KGフローテクノ KG Flowtechno Co., Ltd.
ソーク	株式会社ソーク ホールディングス Sooki Holdings Co., Ltd.
ソーク	株式会社ソーク Sooki Co., Ltd.
第一機械産業	第一機械産業株式会社 Daiichi Kikaisangyo Co., Ltd.
東洋工業	東洋工業株式会社 Toyo Industry Co., Ltd.
NISHIKEN	株式会社ニシケン NISHIKEN CO., LTD.
UNOTE	ユナイト株式会社 Unite Co., Ltd.
kanamoto australia	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD

MADICA	MADICA PTY LTD
PORTER PLANT	PORTER EXCAVATIONS PTY LTD.
PORTER PLANT	PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD
PORTER UTILITIES	PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD
PORTER UTILITIES	PORTER UTILITIES PTY LTD
卡納姆拓 kanamoto	卡納姆拓(中国)投资有限公司 KANAMOTO (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.
ケアウェル安心	ケアウェル安心株式会社 Carewell Anshin Co., Ltd.
IKBT KOMATSU DOBOKU TSUSHO	株式会社小松土木通商 Komatsu Doboku Tsusyo Co., Ltd.
sanwa	株式会社サンワ機械リース Sanwa Kikai Lease Co., Ltd.
SFI SAFETY ISHIKAWA	セフティー石川株式会社 Safety Ishikawa Co., Ltd.
SOOKI SALES	株式会社ソーク販売 Sooki Sales Co., Ltd.
上海可基机械设备有限公司 SHANGHAI KG MACHINERY CO., LTD.	上海可基机械设备有限公司 SHANGHAI KG MACHINERY CO., LTD.

klFh	KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC
KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.
kanamoto INDONESIA	PT KANAMOTO INDONESIA
SIAM KANAMOTO CO. LTD.	SIAM KANAMOTO CO., LTD.
朝日レンタックス	株式会社朝日レンタックス Asahi Rentax Co., Ltd.
東友エンジニアリング	東友エンジニアリング 株式会社 TOYU ENGINEERING CO., LTD.
名岐エンジニアリング	名岐エンジニアリング 株式会社 MEIGI ENGINEERING CO., LTD.
KNK	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION
SUGA	普機械工業株式会社 SUGAKIKAI KOGYO CO., LTD.
町田機工	町田機工株式会社 Machida Kikou Co., Ltd.



1.拠点ネットワーク/海外

2014年	上海可基机械设备有限公司	非連結子会社
2015年	PT KANAMOTO INDONESIA KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC SIAM KANAMOTO CO.,LTD. KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION	非連結子会社 非連結子会社 非連結子会社 関連会社
2017年	卡纳磨拓(中国)投资有限公司	連結子会社
2018年	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	非連結子会社
2020年	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD MADICA PTY LTD PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD. PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD PORTER UTILITIES PTY LTD	連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社

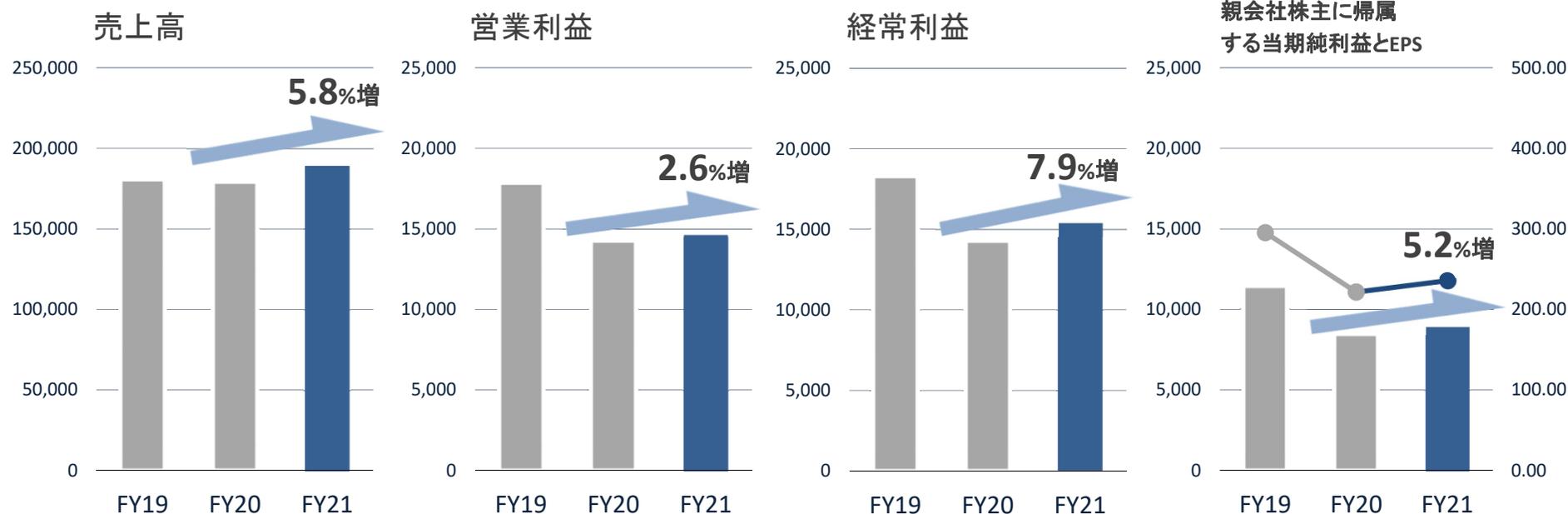


1. 会社概要
2. 2021年10月期 連結業績
3. 2022年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

2. 2021年10月期 連結業績

(単位:百万円)

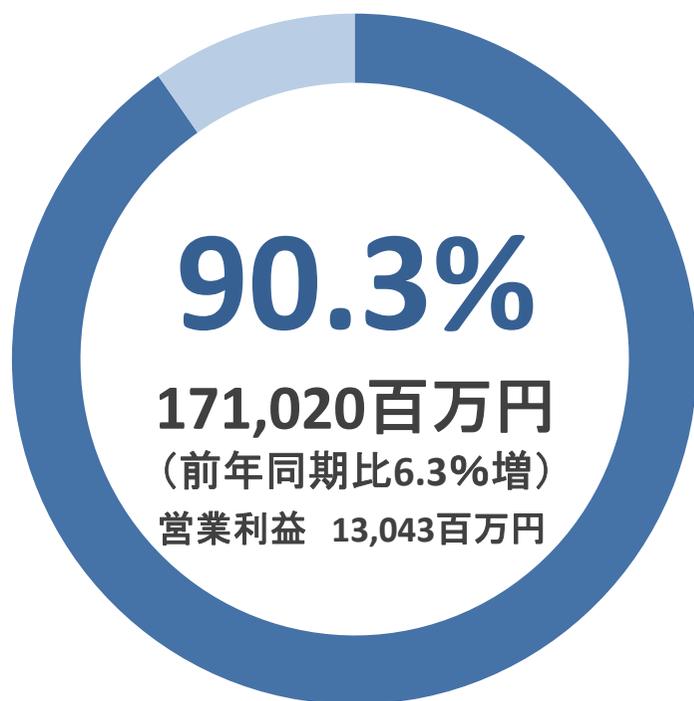
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2021年10月期 連結実績	189,416	14,624	15,391	8,907	¥ 235.55
前年同期比	5.8%	2.6%	7.9%	5.2%	—
2020年10月期 連結実績	179,053	14,250	14,268	8,466	¥ 221.45
前年同期比	△0.9%	△20.1%	△21.9%	△25.9%	—
2019年10月期 連結実績	180,694	17,842	18,277	11,430	¥ 295.30



2.セグメント別売上比率(連結)

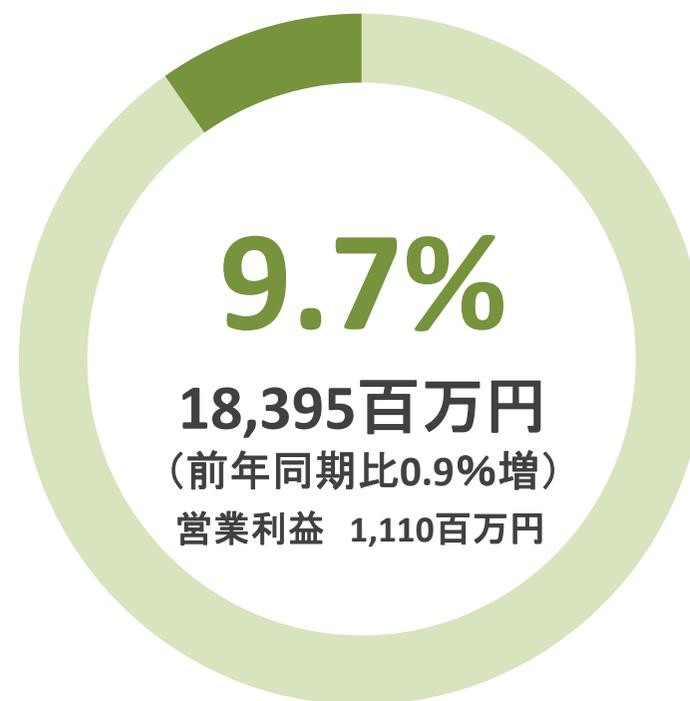
セグメント別の売上比率は建設関連事業が90.3%、その他の事業が9.7%

建設関連事業



その他の事業

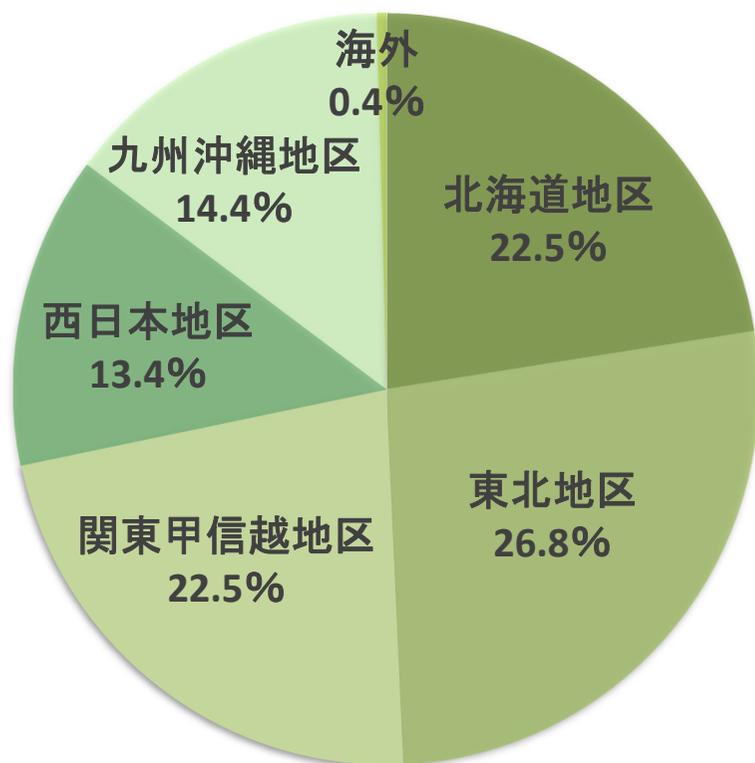
(鉄鋼関連事業・情報関連事業・福祉関連事業など)



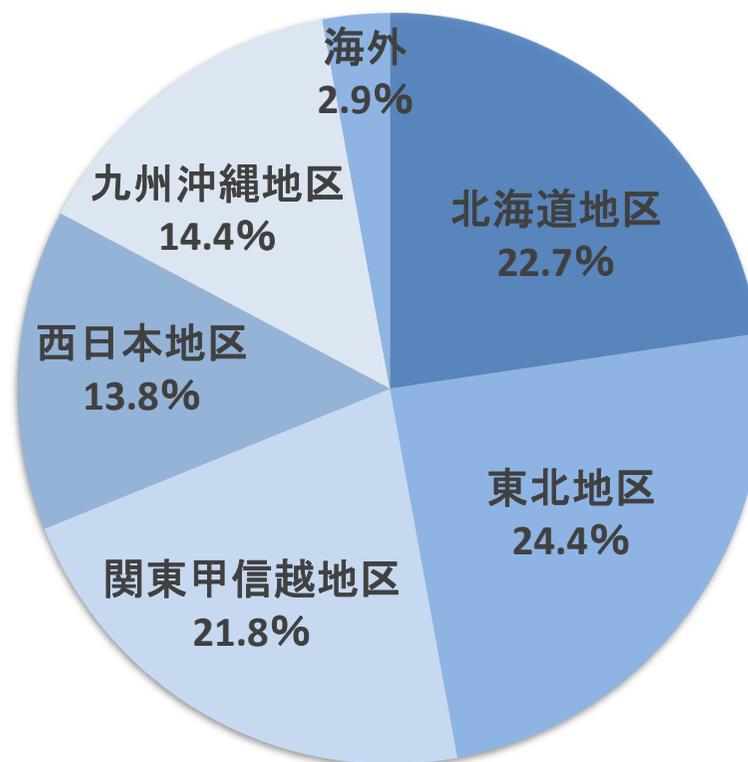
売上高 189,416百万円 (前年同期比 5.8%増)

2.建設関連事業：地域別レンタル売上高構成比

FY2020



FY2021



2.建機レンタル地域別売上高推移

地域別 前年同期比

北海道地区 4.2%増

東北地区 5.4%減

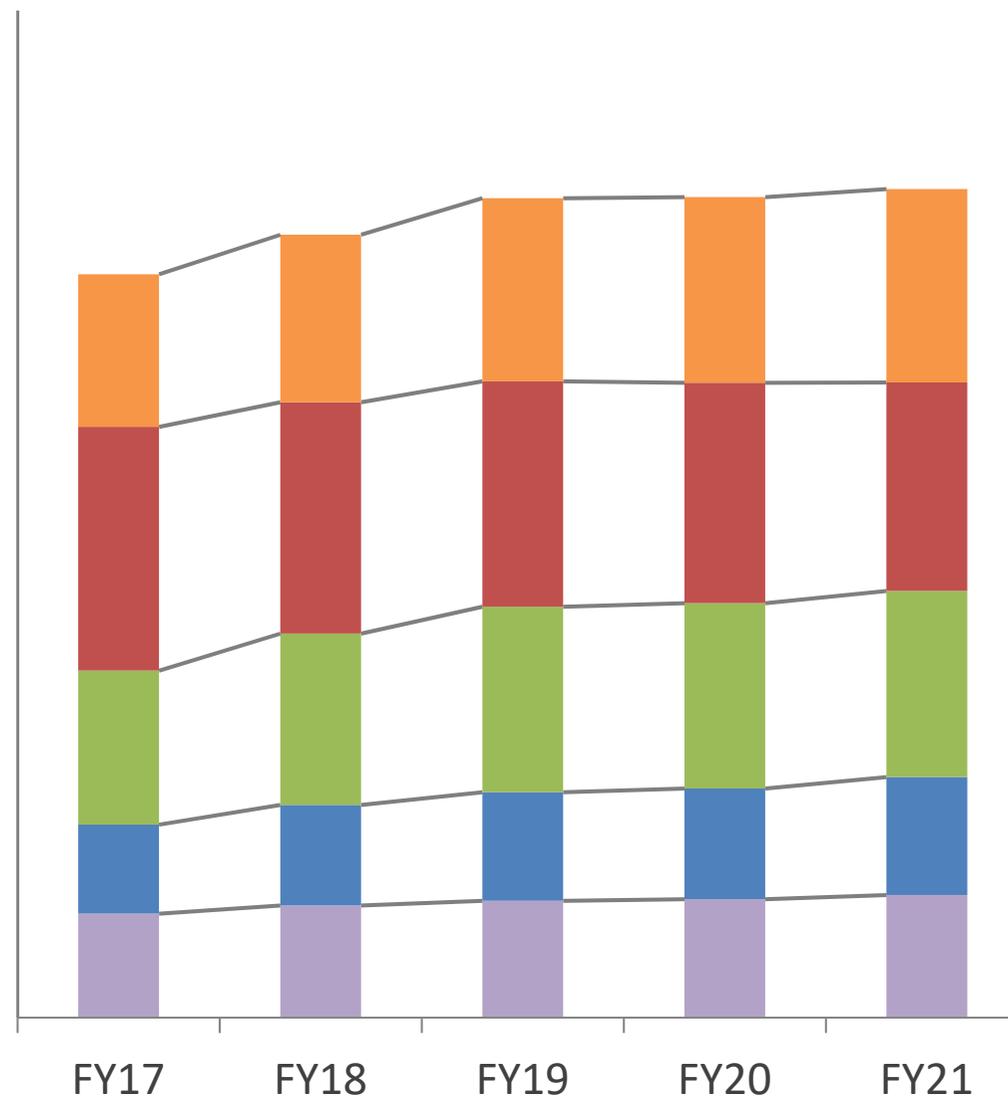
関東甲信越地区 0.5%増

西日本地区 6.4%増

九州沖縄地区 3.6%増

連結レンタル売上高合計

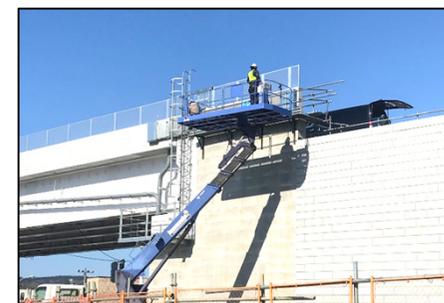
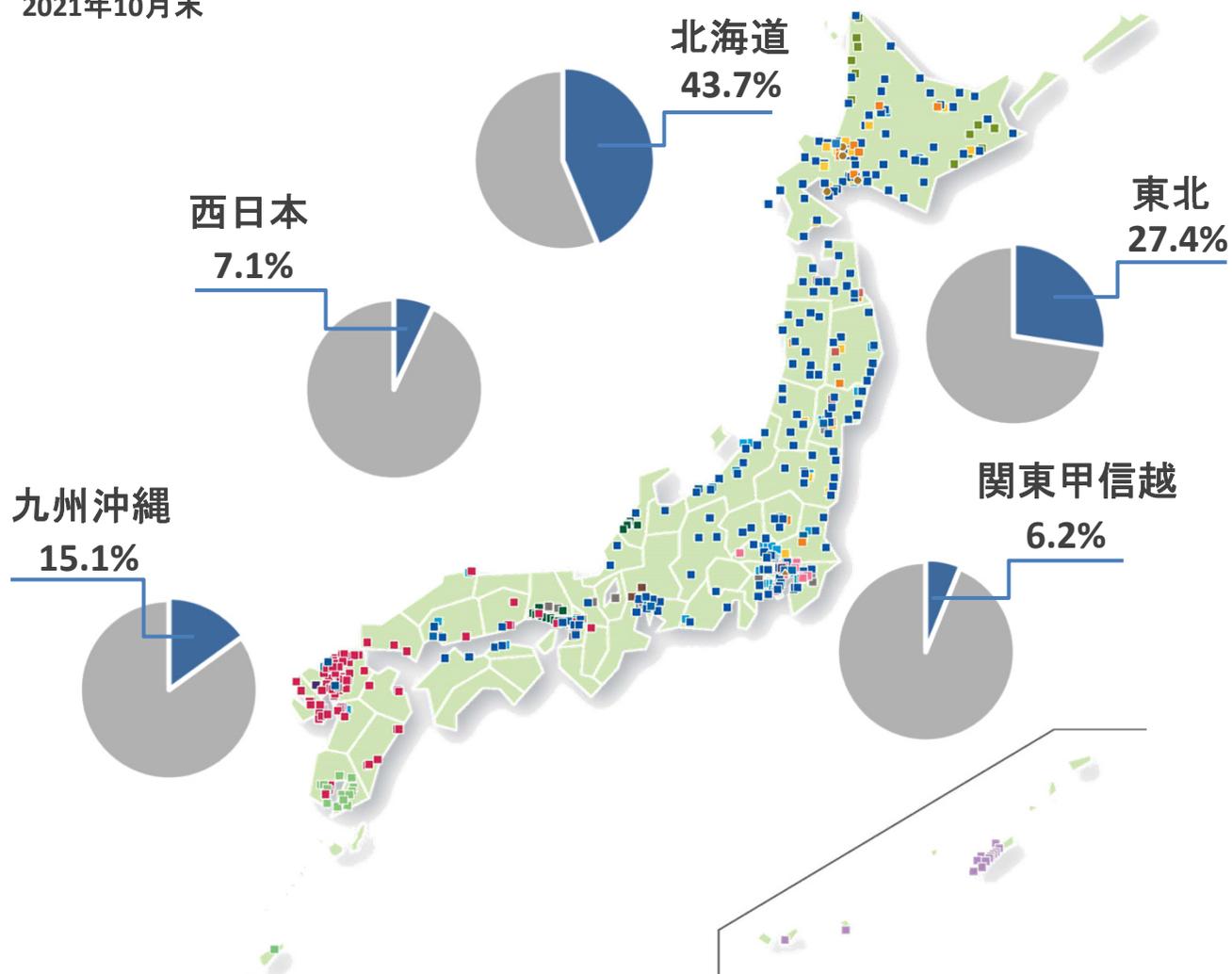
3.6%増



2.当社の地域別シェア

空白エリアを優先した地域戦略推進・営業強化とシェアの拡大

2021年10月末



資料出所:国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出したもの
注:建設総合統計の遡及改定にあたり数値変動

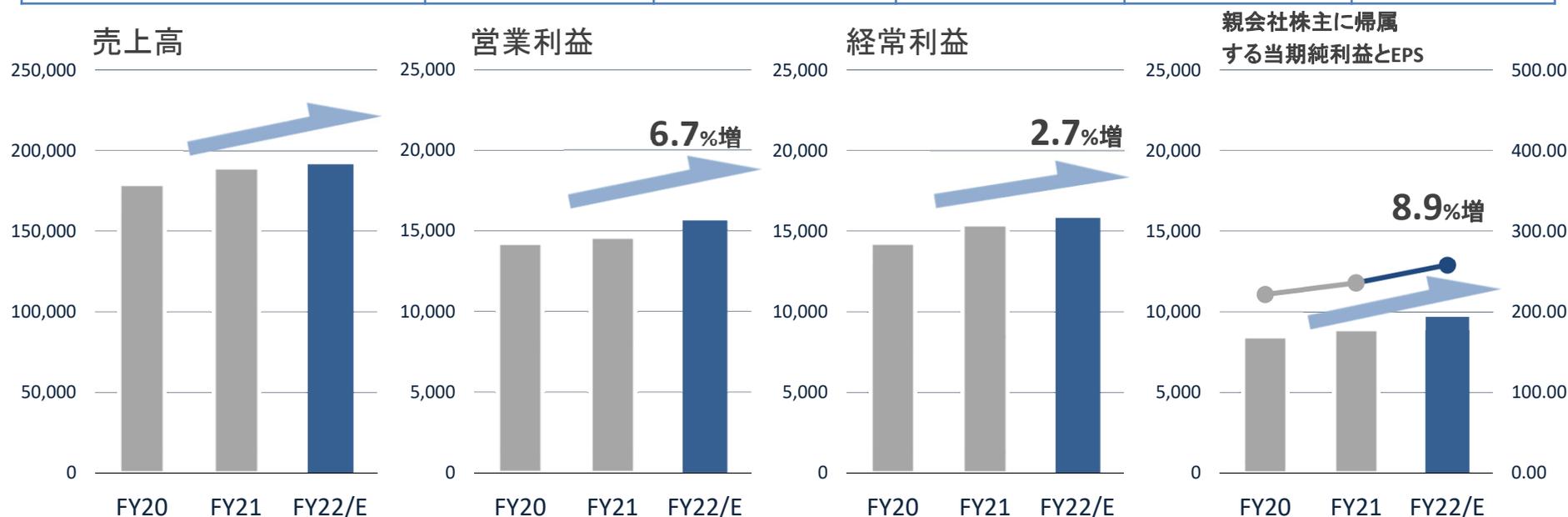
1. 会社概要
2. 2021年10月期 連結業績
3. 2022年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

3. 2022年10月期 連結業績予想

公共投資は引き続き底堅く推移し、民間設備投資も先行きの不透明感が残るものの緩やかな回復ペースが続くことが見込まれる

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2022年10月期 連結予想	191,100	15,600	15,800	9,700	¥257.56
前年同期比	—	6.7%	2.7%	8.9%	—
2021年10月期 連結実績	189,416	14,624	15,391	8,907	¥235.55
前年同期比	5.8%	2.6%	7.9%	5.2%	—



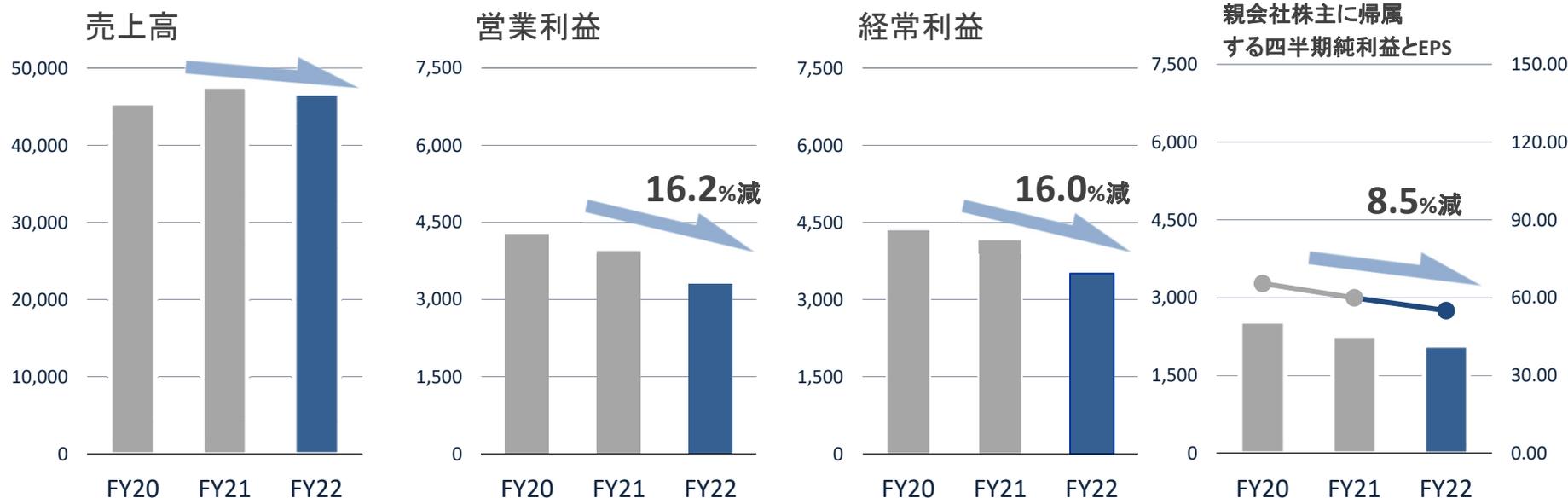
※2022年10月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

3.ハイライト(2021年11月1日～2022年1月31日)

国土強靱化対策をはじめとする公共投資は堅調に推移しているものの、本格的な建設機械のレンタル需要の回復には至らない状況で推移

(単位:百万円)

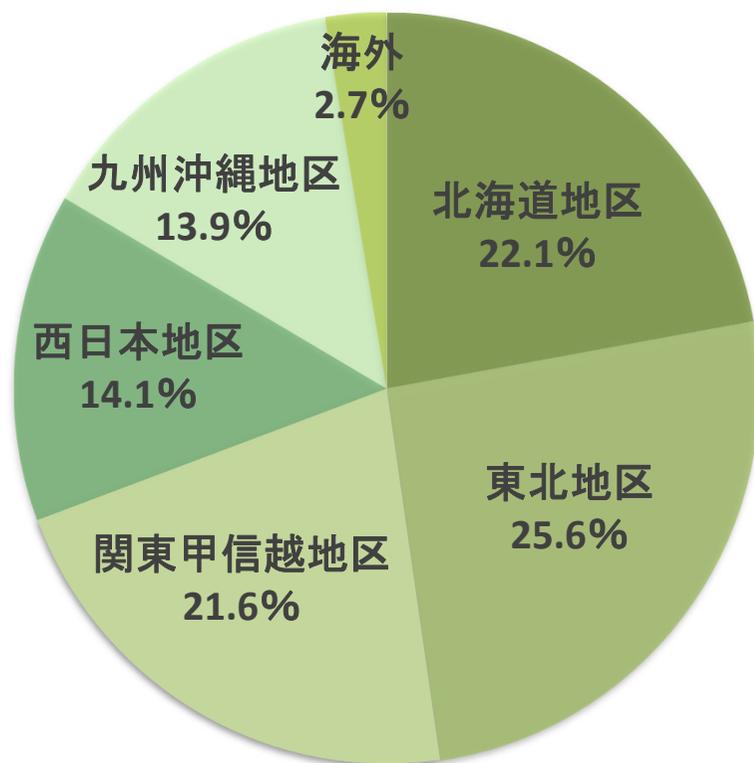
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	EPS
2022年10月期 第1四半期実績	46,730	3,311	3,509	2,072	¥ 55.04
前年同期比	—	△16.2%	△16.0%	△8.5%	—
2021年10月期 第1四半期実績	47,660	3,953	4,177	2,266	¥ 59.95
前年同期比	4.9%	△7.3%	△4.3%	△10.7%	—
2020年10月期 第1四半期実績	45,431	4,266	4,367	2,536	¥ 65.48



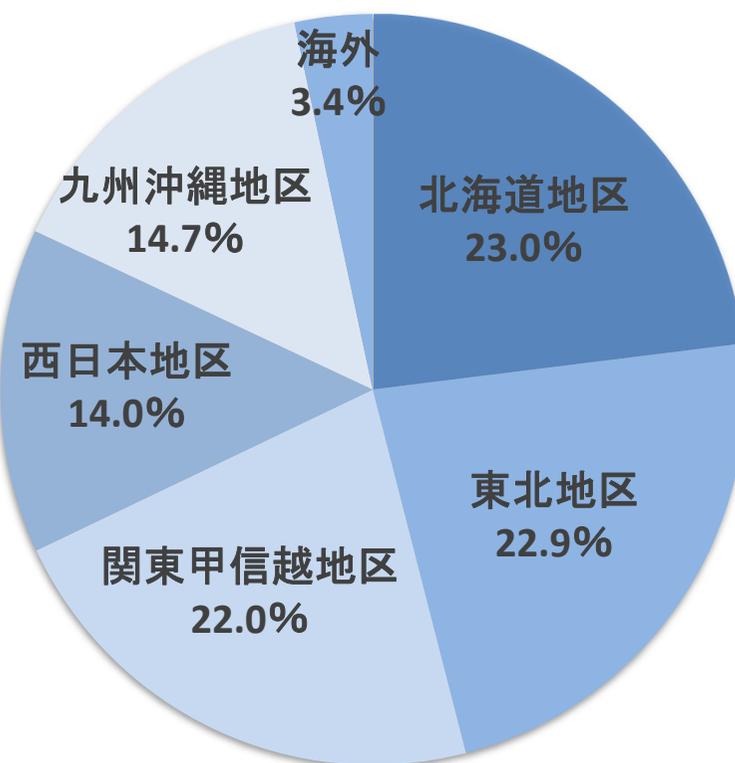
※「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年10月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3.建設関連事業：地域別レンタル売上高構成比（第1四半期連結）

FY2021_1Q



FY2022_1Q



3.建機レンタル地域別売上高推移(第1四半期連結)

地域別 前年同期比

北海道地区 4.1%増

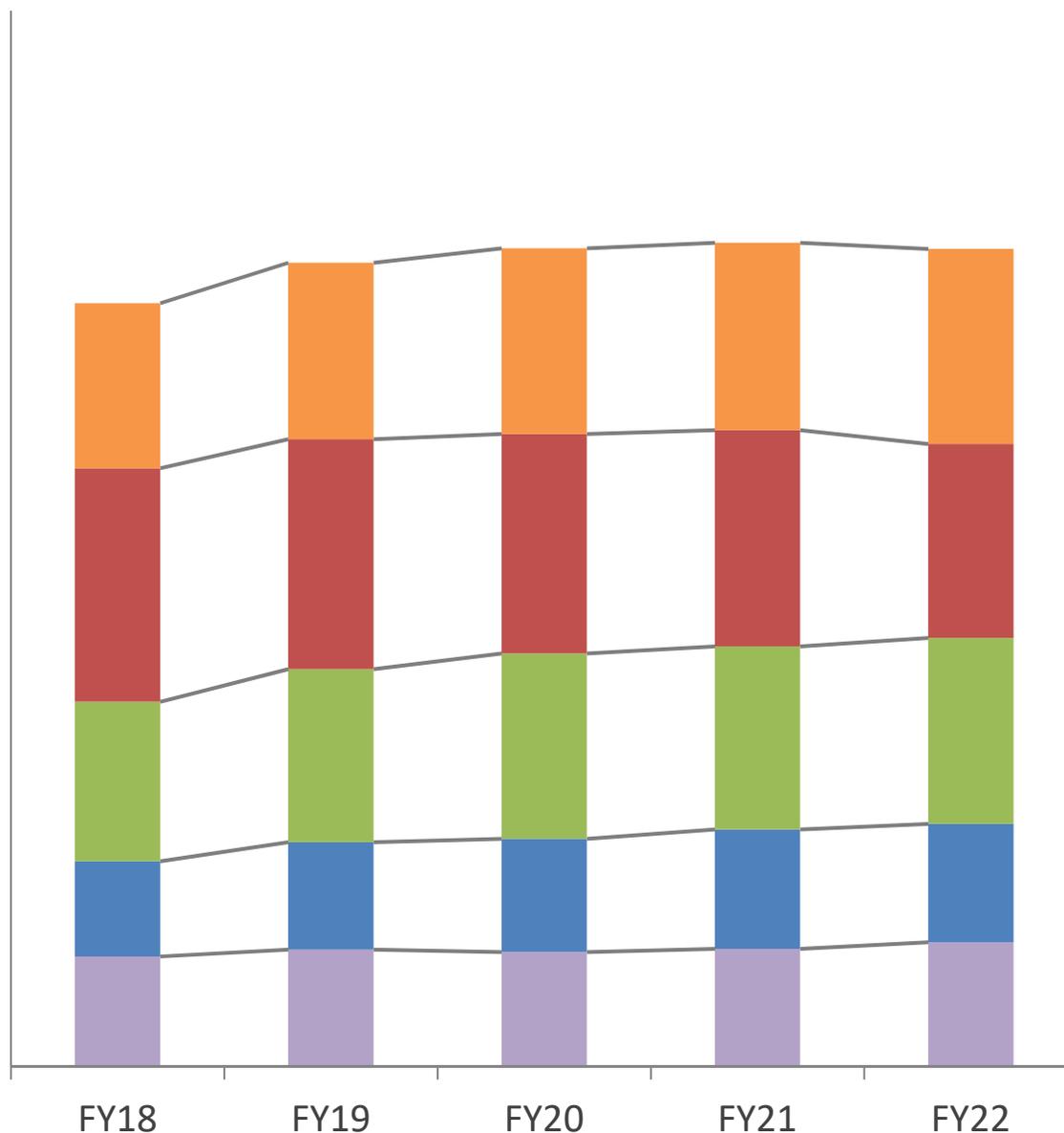
東北地区 10.3%減

関東甲信越地区 1.6%増

西日本地区 1.0%減

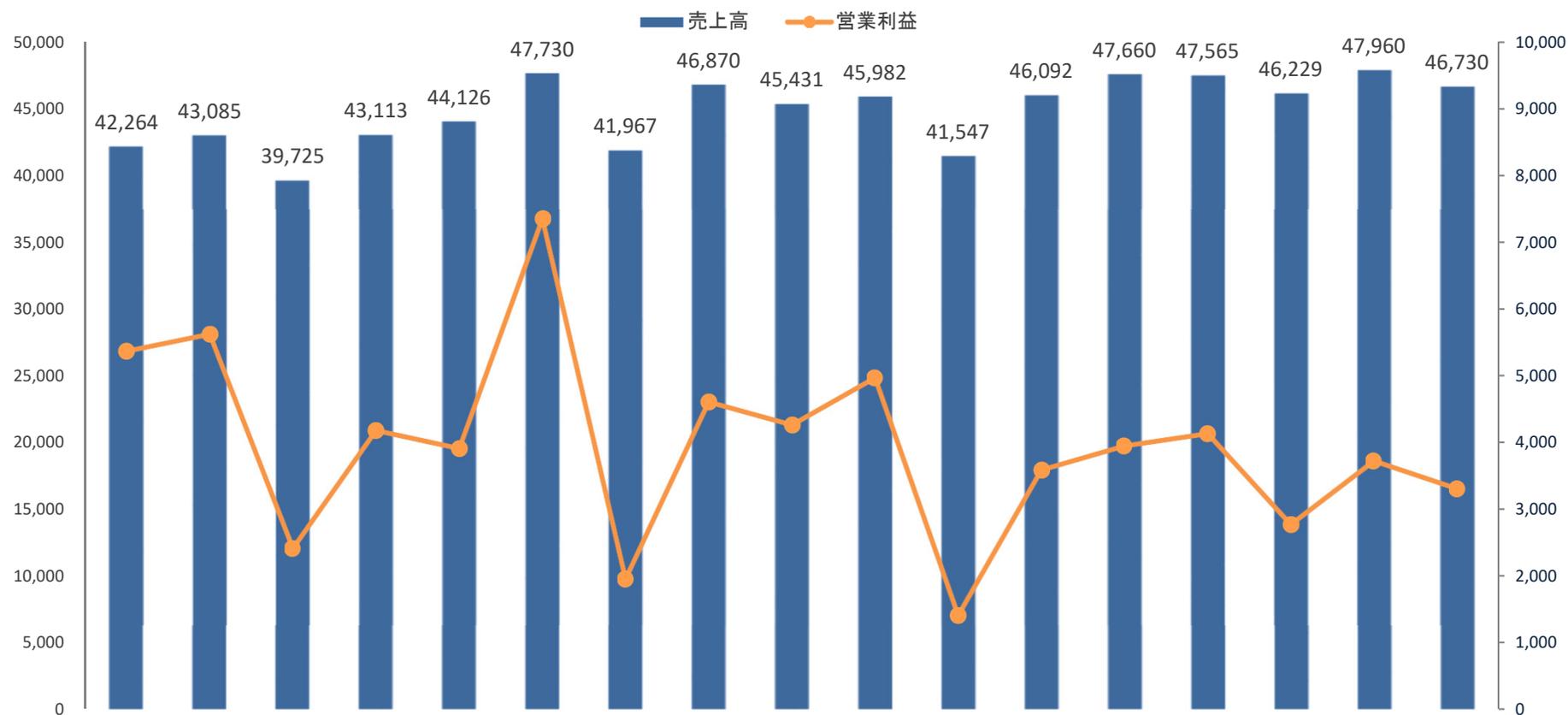
九州沖縄地区 5.6%増

連結レンタル売上高合計
0.0%



3.四半期決算推移

(単位:百万円)



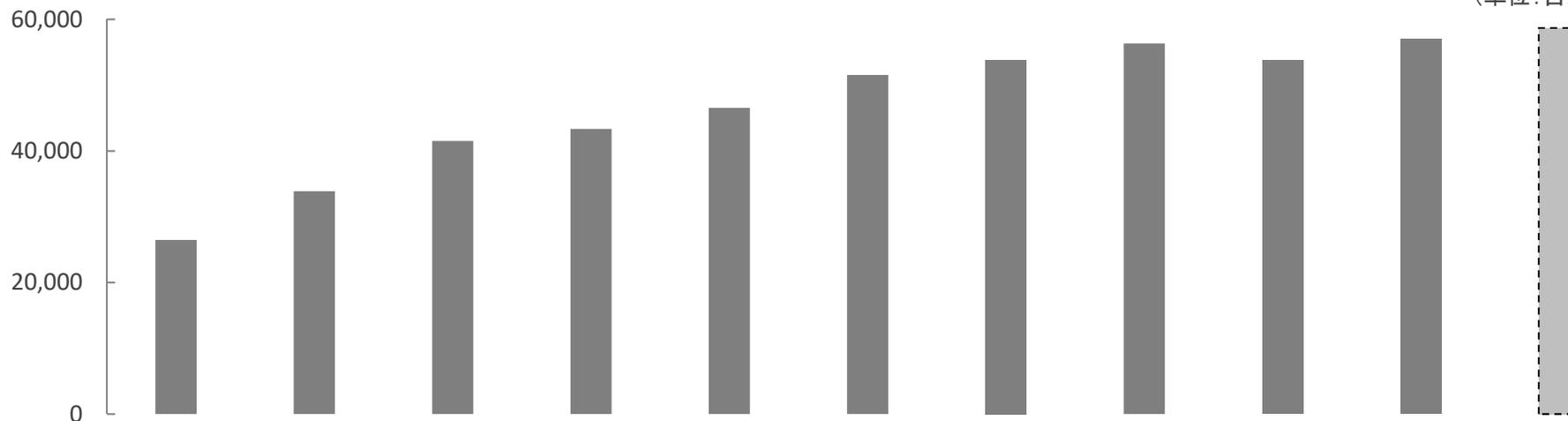
	FY2018				FY2019				FY2020				FY2021				FY2022
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q												
売上高	42,264	43,085	39,725	43,113	44,126	47,730	41,967	46,870	45,431	45,982	41,547	46,092	47,660	47,565	46,229	47,960	46,730
営業利益	5,370	5,624	2,421	4,183	3,913	7,352	1,963	4,612	4,266	4,973	1,418	3,592	3,953	4,136	2,777	3,728	3,311

※前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年10月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3.主要指数比較(EBITDA+) (連結)

レンタル用資産をはじめとする新規設備投資額について、一つの重要指標

(単位:百万円)



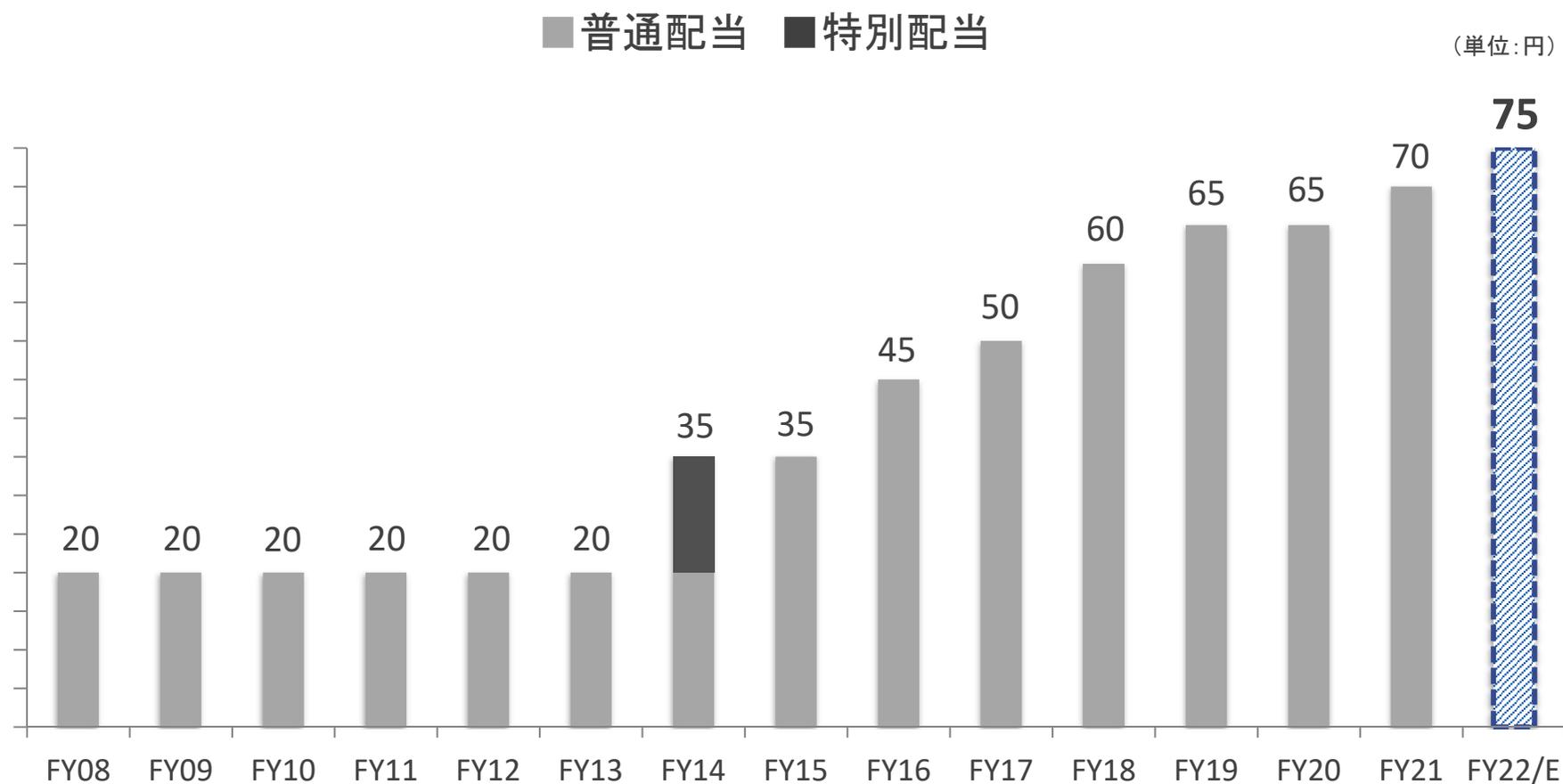
	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022/E
営業利益	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	15,600
減価償却費	12,073	14,767	17,486	19,752	22,458	24,570	25,722	27,705	29,073	31,712	32,000
EBITDA	18,503	26,159	33,940	36,022	37,592	41,235	43,321	45,547	43,324	46,336	47,600
設備投資同等物	7,953	7,695	7,563	7,306	8,938	10,310	10,542	10,775	10,461	10,694	11,100
EBITDA+	26,456	33,854	41,503	43,328	46,530	51,545	53,863	56,322	53,785	57,030	58,700
設備投資	29,806	37,611	42,400	37,367	38,294	37,674	46,992	52,093	51,567	37,266	47,200
フリーCF	△3,350	△3,757	△894	5,960	8,235	13,871	6,871	4,229	2,218	19,764	11,500

EBITDA+ = EBITDA(営業利益 + 減価償却費) + 設備投資同等物

3. 配当政策

2021年10月期は年間配当70円(中間配当25円)

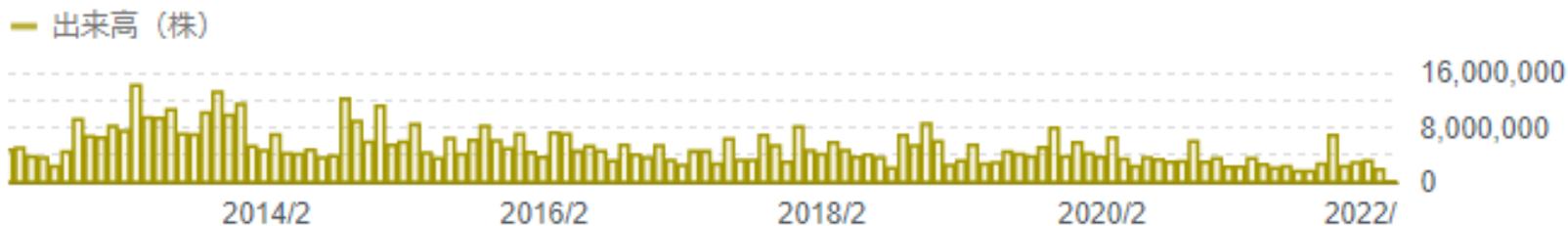
2022年10月期につきましては年間配当75円(中間配当35円)を予定



3. 2012.03-2022.03 当社株価推移



出来高

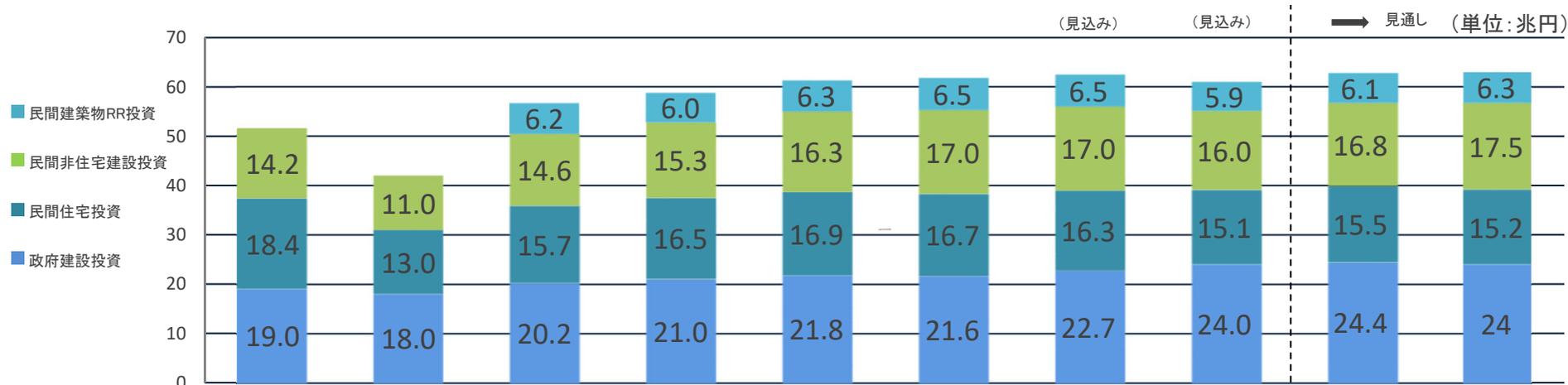


1. 会社概要
2. 2021年10月期 連結業績
3. 2022年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

4.国内建設投資

2010年度の42兆円を底に増加に転じ、回復基調で推移

2022年度は政府建設投資が微減となる見込みだが、建設投資全体は前年度と同水準の見込み



年度	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019 (見込み)	2020 (見込み)	2021 (見通し)	2022 (見通し)
建設投資 (対前年度伸び率)	51.6 (-2.4%)	41.9 (-2.4%)	56.6 (19.3%)	58.7 (3.7%)	61.3 (4.4%)	61.8 (0.8%)	62.5 (1.1%)	60.9 (-2.5%)	62.8 (3.2%)	63.0 (0.3%)
政府建設投資	19.0 (-8.9%)	18.0 (0.3%)	20.2 (8.6%)	21.0 (3.9%)	21.8 (3.8%)	21.6 (-0.9%)	22.7 (5.2%)	24.0 (5.4%)	24.4 (2.0%)	24.0 (-1.7%)
民間住宅投資	18.4 (0.3%)	13.0 (1.1%)	15.7 (5.5%)	16.5 (4.9%)	16.9 (2.9%)	16.7 (-1.2%)	16.3 (-2.8%)	15.1 (-7.1%)	15.5 (2.5%)	15.2 (-2.1%)
民間非住宅建設投資	14.2 (4.0%)	11.0(-10.0%)	14.6 (3.9%)	15.3 (5.0%)	16.3 (6.8%)	17.0 (4.1%)	17.0 (0.2%)	16.0 (-6.1%)	16.8 (5.2%)	17.5 (3.9%)
民間建築物RR投資	-	-	6.2 (-)	6.0 (-2.9%)	6.3 (4.5%)	6.5 (3.7%)	6.5 (-0.5%)	5.9 (-9.7%)	6.1 (3.8%)	6.3 (4.3%)
実質建設投資	57.5 (-3.4%)	44.9 (-2.6%)	56.6 (19.0%)	58.6 (3.4%)	60.0 (2.4%)	58.5 (-2.4%)	57.8 (-1.3%)	56.4 (-2.4%)	57.0 (1.1%)	57.1 (0.1%)

資料出所: RICE一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2022年1月)」

4. レンタル業界の動向2022

■ 建機レンタルの競合他社は約2,000社

■ 広域大手

株式会社アクティオ (未上場)

株式会社カナモト (東京証券取引所第一部、札幌証券取引所)

西尾レントオール株式会社 (東京証券取引所第一部)

株式会社レンタルのニッケン (未上場)

■ 準大手・中堅業者

太陽建機レンタル株式会社 (未上場)

株式会社レント (未上場)

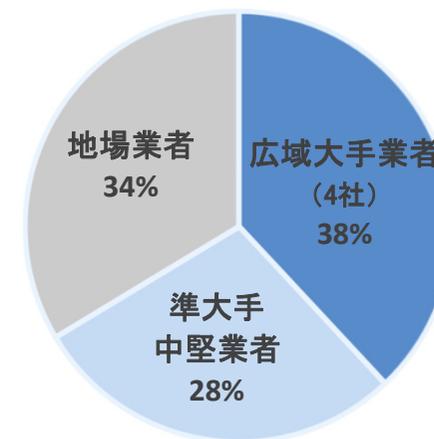
株式会社共成レンテム (アクティオ子会社)

ユナイト株式会社 (カナモト子会社)

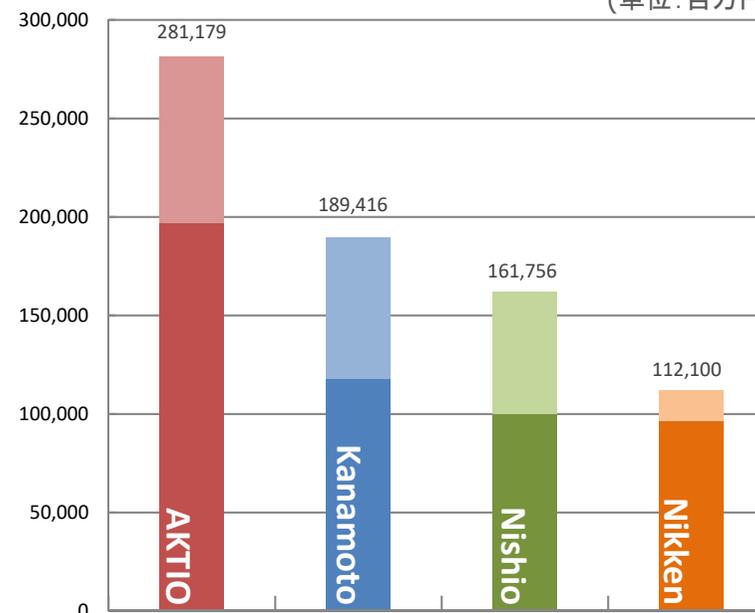
株式会社ニシケン (カナモト子会社)

サコス株式会社 (西尾レントオール子会社) 他

建機レンタル業界の規模別占有率



広域大手売上高比較表 (単位: 百万円)



4.国内建機レンタル業界上位企業 2022

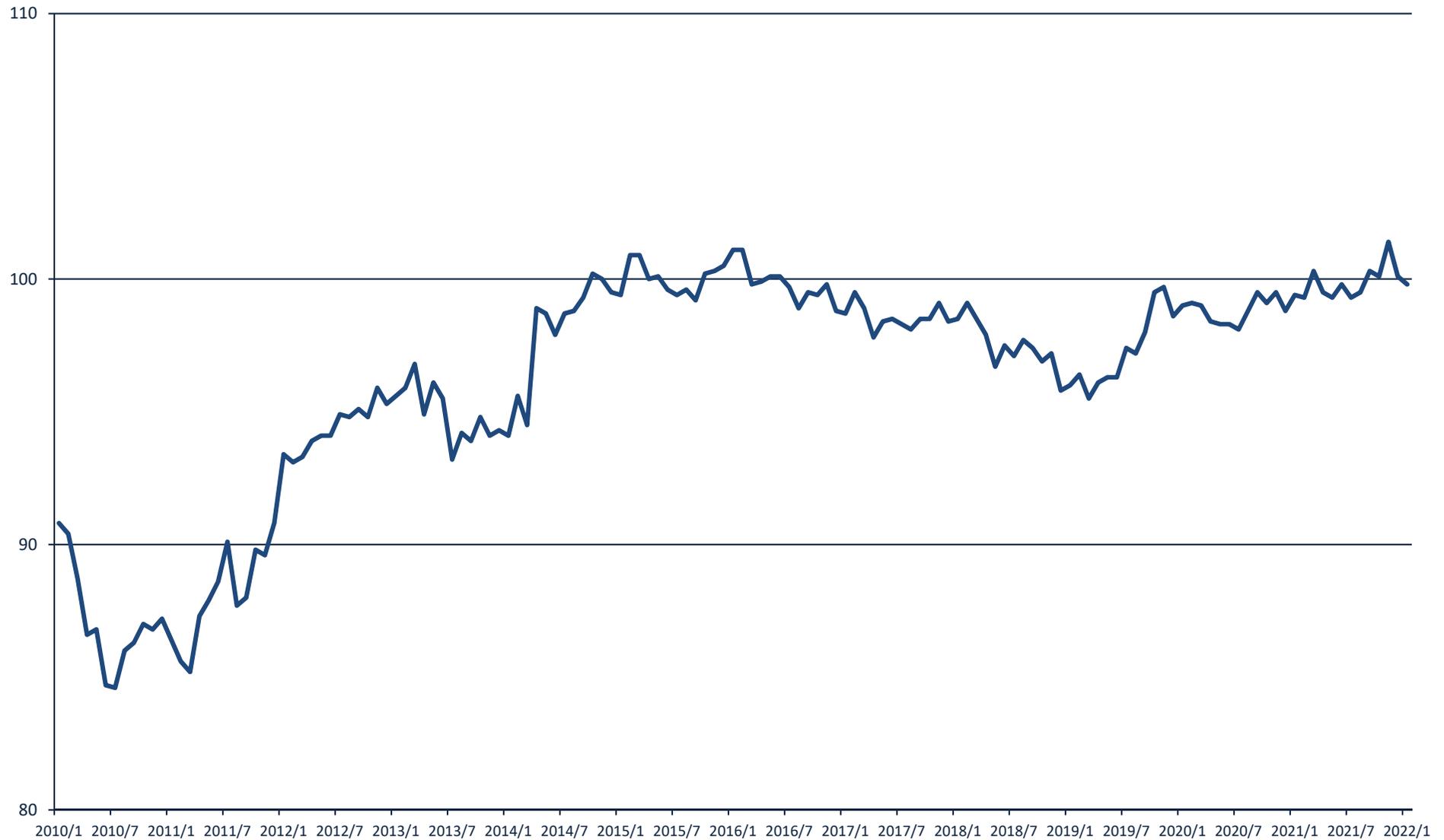
上場企業 *黄色の網掛けになっている企業がトップ4を形成

	9678 カナモト		9699 西尾レントオール		9641 サコス	4669 ニッパンレンタル	
	連結	単体	連結	単体	連結	連結	単体
上場取引所	東証1部・札証		東証1部		JASDAQ	JASDAQ	
本社所在地	北海道	北海道	大阪	大阪	東京	群馬	群馬
事業所数*	536	212	396	267	50	38	38
従業員数	3,793	2,016	4,463	2,174	490	248	238
設立		1964.10		1959.10	1967.9		1979.9
							(百万円)
直近の決算期	2021年10月期	2021年10月期	2021年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2020年12月期	2020年12月期
売上高	189,416	117,687	161,756	99,995	17,857	8,157	8,153
レンタル収入	125,871	84,280	131,577	90,299	12,217	—	—
同総売上高比率	66.45%	71.61%	81.34%	90.30%	68.42%	—	—
営業利益	14,624	7,503	13,714	8,411	1,535	335	310
経常利益	15,391	8,471	13,450	10,663	1,398	249	231
親会社株主に帰属する当期純利益	8,907	5,392	8,829	7,623	933	136	123
資本金	17,829	17,829	8,100	8,100	1,167	721	721
発行済株式総数	38,742		28,391		42,866	2,269	
総資産	303,754	229,544	248,933	194,882	22,312	12,901	12,835
純資産	134,917	107,480	110,788	97,416	11,288	2,325	2,321
自己資本	126,956	107,480	107,188	97,399	11,138	2,325	2,321
自己資本比率	41.8%	46.8%	43.1%	50.0%	49.9%	18.0%	18.1%
1株当たり純資産	¥3,357.10	¥2,842.10	¥3,862.22	¥3,509.52	¥267.19	¥1,024.38	¥1,022.81
1株当たり当期純利益	¥235.55	¥142.61	¥318.18	¥274.73	¥22.39	¥60.15	¥54.38
ROA	2.95%	2.34%	3.73%	4.13%	4.22%	1.05%	0.95%
ROE	7.24%	5.10%	8.54%	8.06%	8.63%	5.97%	5.39%

(注)それぞれ、単独決算の短信等から転載した。カナモト、西尾レントオール、サコス、ニッパンレンタルは連結決算を行っている。
サコスは西尾レントオールの連結対象子会社である。ニッパンレンタルは2021年7月27日上場廃止。

資料出所: 東洋経済、有価証券報告書、各社HP 他

4.企業向けサービス価格指数(建設機械レンタル)



資料出所: 日本銀行「物価関連(PR)」企業向けサービス価格指数(建設機械レンタル)2015年基準

1. 会社概要
2. 2021年10月期 連結業績
3. 2022年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

5. Creative 60

中期経営計画「Creative 60」

〈重点施策〉

01

国内営業基盤の拡充



02

海外展開



03

内部オペレーションの最適化



5.国内営業基盤の拡充

■全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

風力発電



地熱発電



太陽光発電



リニア中央新幹線



北陸新幹線



北海道新幹線



NEXCO3社の大規模更新



2025大阪万博

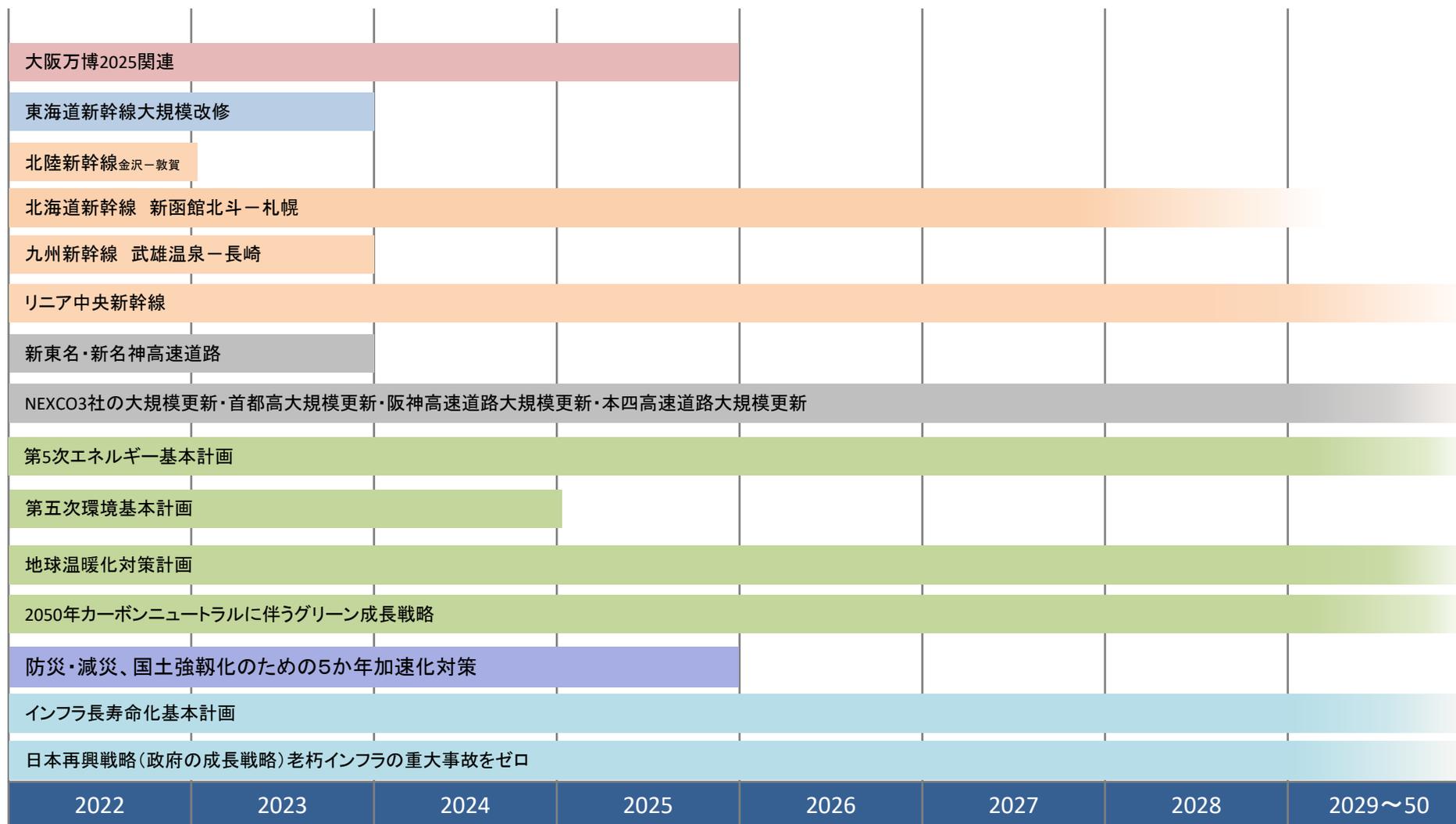


九州新幹線 武雄ー長崎



5.国内営業基盤の拡充

■全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

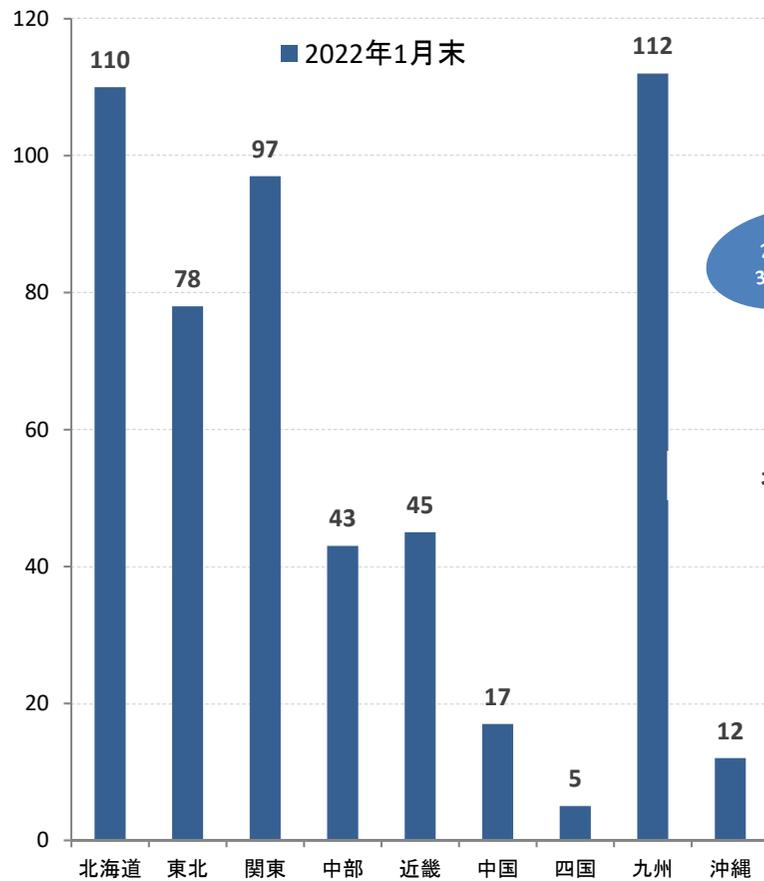


5.国内営業基盤の拡充

国内営業拠点数の推移

カナモト単体の国内営業拠点数は、215拠点

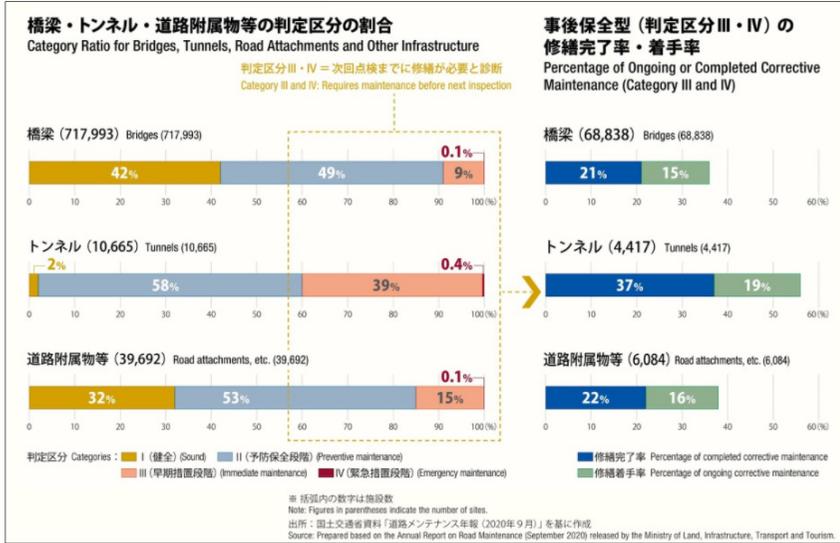
アライアンスグループ全体では、540拠点と着実に営業基盤を拡充



5.国内営業基盤の拡充

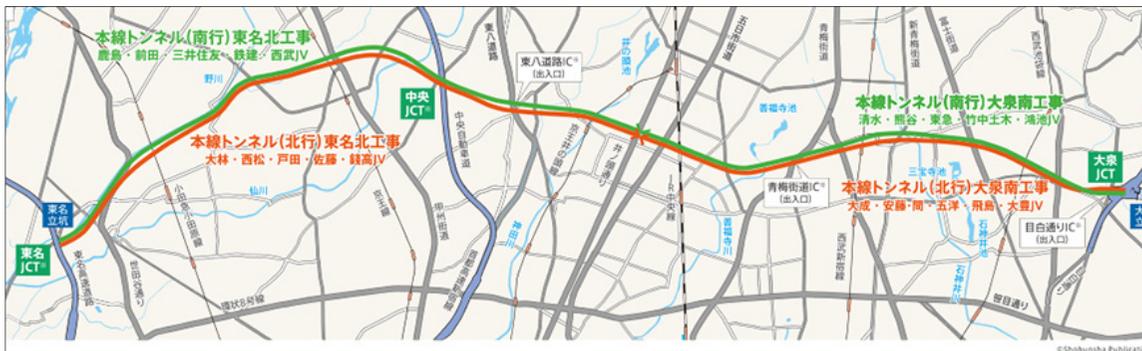
インフラ老朽化対策／交通インフラプロジェクト概要

大規模修繕・更新

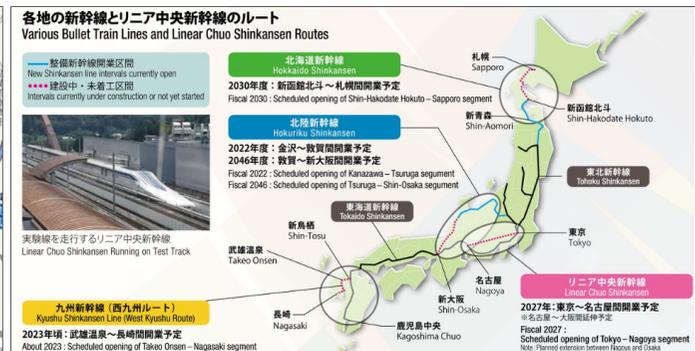


路線	事業者	延長 (km)	費用 (億円)	更新計画			備考
				大規模更新	大規模修繕	更新計画合計	
全国路線網	NEXCO	延長	約20,000km (のべ延長)	237km	1,872km	2,109km (全体の約10%)	事業期間はH27～H41(15年間)料金徴収期間を10年延長(～H72.6.24)
		費用	—	17,468億円	12,597億円	30,064億円	
	本四高速	延長	約150km (のべ延長)	—	30km	30km (全体の約20%)	
		費用	—	—	247億円	247億円	
首都高速	延長	約300km (道路延長)	8km	55km	63km (全体の約20%)	事業期間はH26～H40(15年間)料金徴収期間を15年延長(～H77.9.30)	
	費用	—	3,775億円	2,487億円	6,252億円		
阪神高速	延長	約250km (道路延長)	5km	57km	62km (全体の約25%)	事業期間はH27～H41(15年間)料金徴収期間を12年延長(～H74.9.18)	
	費用	—	1,509億円	2,176億円	3,685億円		

東京外環プロジェクト



新幹線プロジェクト



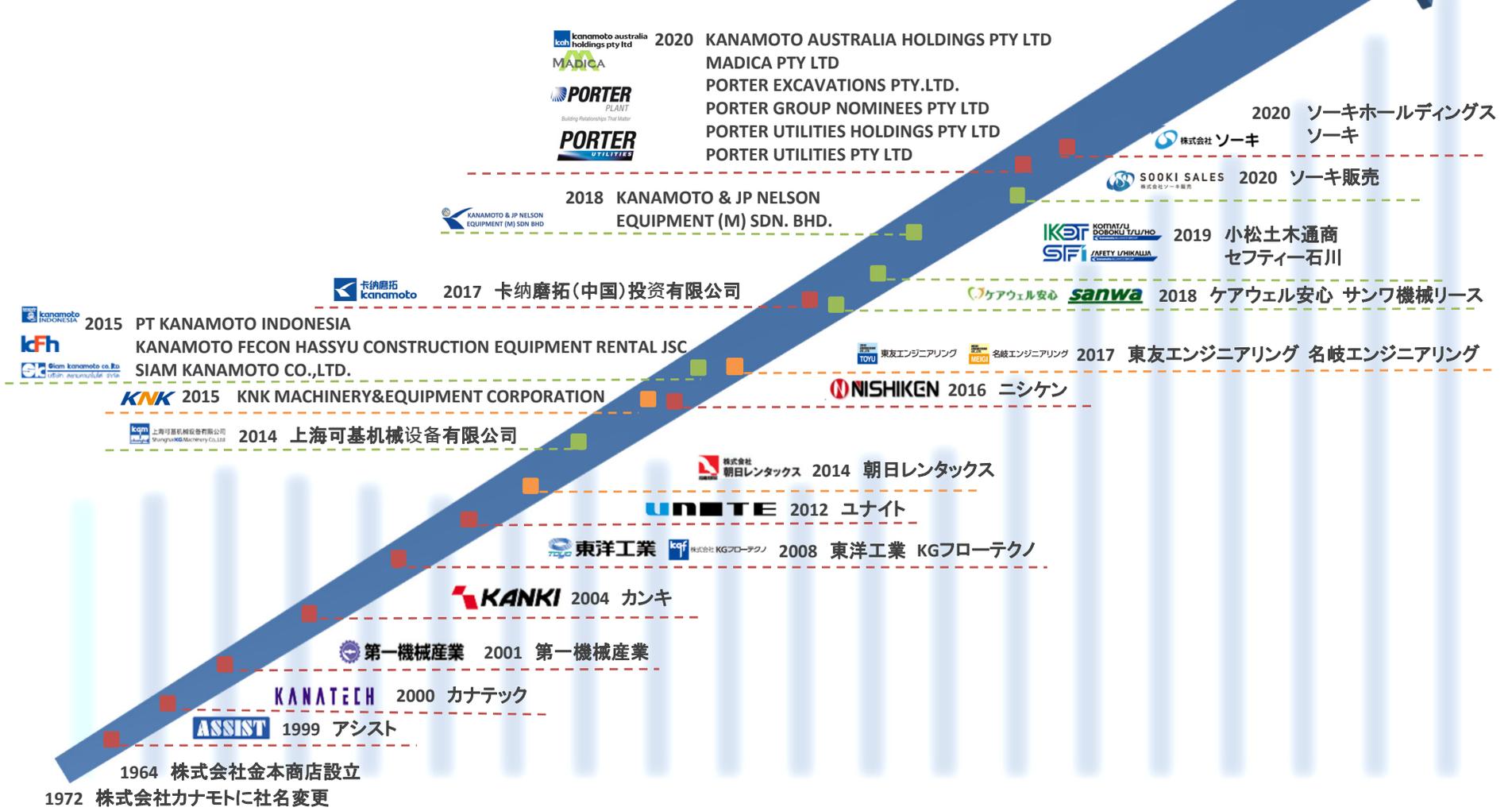
資料出所: 阪神高速道路株式会社「大規模修繕・更新の事業化について(平成27年3月30日)」、国土交通省資料「道路メンテナンス年報(2020年9月)」

東京外環プロジェクト 本線トンネル工事 | 工事を知る | 東京外環プロジェクト (tokyo-gaikan-project.com)

5.国内営業基盤の拡充

これまでの主な国内外における営業基盤の拡充と拡大

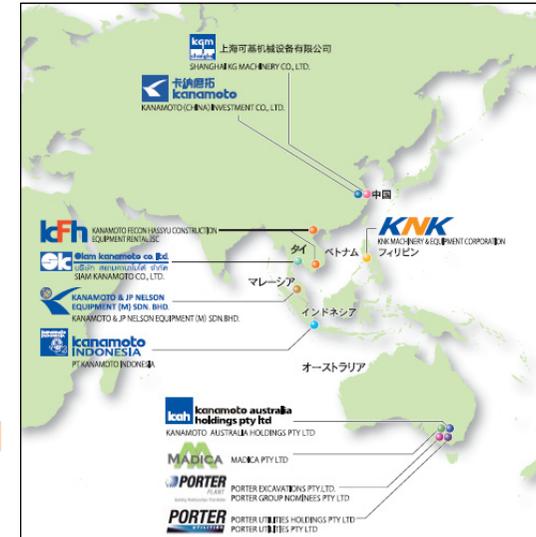
■ 連結子会社 ■ 非連結子会社 ■ 関連会社



5.海外展開

「海外展開」－ 海外戦略2.0 (Next Generation) へのバージョンアップ

- ・グローバルポートフォリオの最適化
～経営資源の“選択と分散”
- ・カナモト版グローバルプラットフォームの確立
～海外拠点における仕組み作り
- ・ノンオーガニック戦略～海外でのM&Aの取り組み
- ・海外売上比率10%への布石



5.海外展開

kah kanamoto australia
holdings pty ltd

MADICA

PORTER
PLANT
Building Relationships That Matter

PORTER
UTILITIES



5.内部オペレーションの最適化

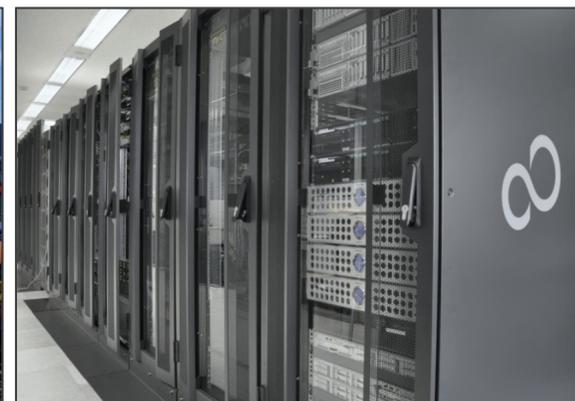
「内部オペレーションの最適化」ー レンタルビジネスの収益性向上

- ・営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合
- ・商品企画、研究開発への資源投資 工事現場に必要な技術やシステム開発
カナロボ ナクシデント AXキューイーン ICT建機
- ・業務効率向上
- ・グループ流通を促進する環境整備
～原価コントロール、長期的な安定稼働～
- ・人財の確保と育成への注力



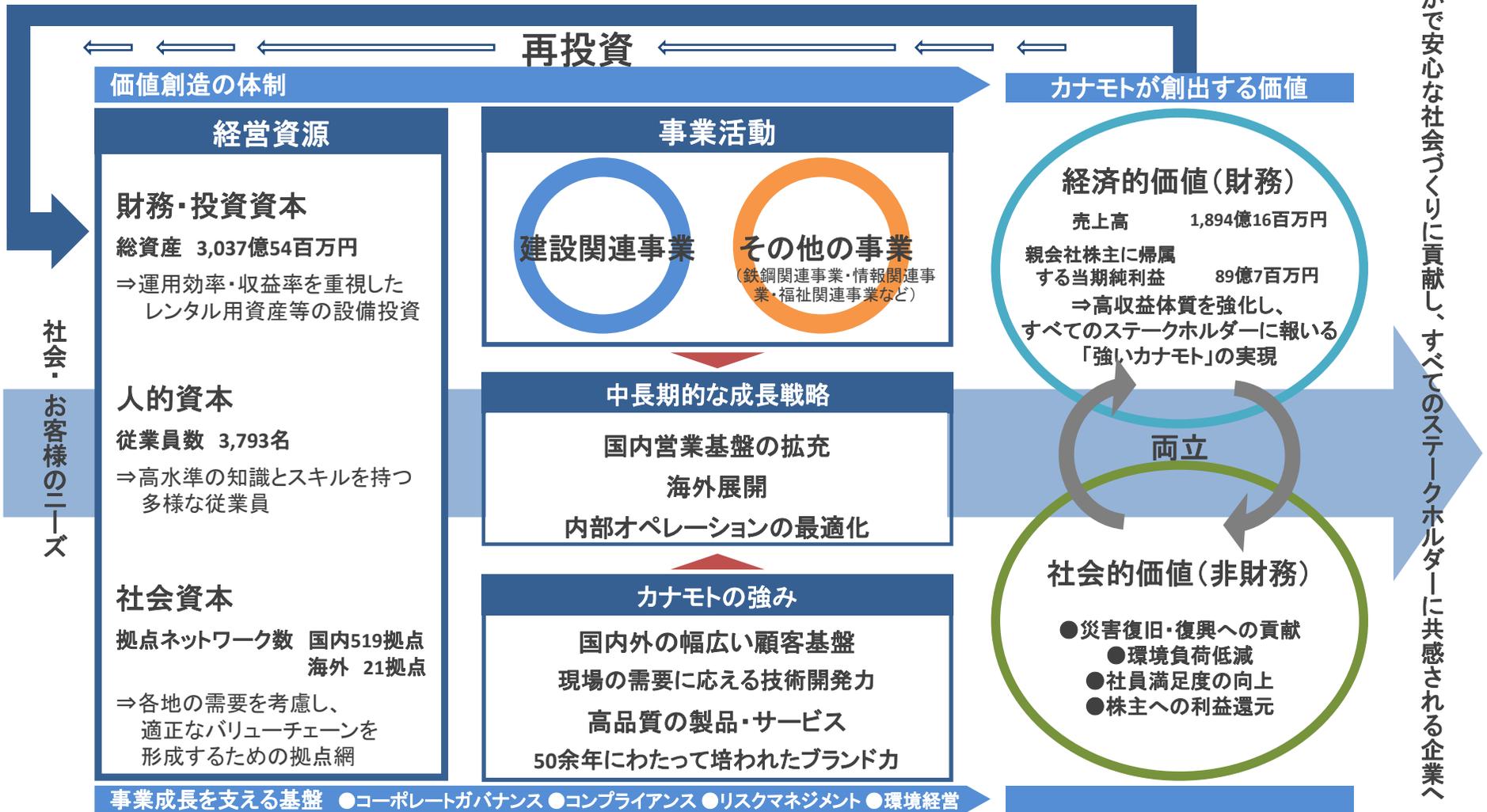
5.内部オペレーションの最適化

レンタルというのは3つの要素から収益が生まれる



カナモトの価値創造プロセス

カナモトグループは、社会・お客様のニーズを起点に経営資源を統合的に活用しながら、建設関連事業をコアとしたグローバルな事業展開、強固なコーポレート・ガバナンスおよび最適化された体制・仕組みを通じて、社会課題の解決につながる価値を創出していきます。



サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ基本方針を策定

1. 「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指します。
2. 人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮を進め、社会的労働環境改善への貢献を目指します。
3. 取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指します。
4. 自社の危機管理対策はもとより、日本の防災・減災・国土強靱化など自然災害等への危機管理向上への貢献を目指します。

・サステナビリティページ開設



サステナビリティへの取り組み(ESG)

カナモトグループのESGにおける重点テーマ

<p>価値創造</p>	<p>SDGs達成に貢献する ビジネス</p>	<p>製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献します。</p>		
<p>価値創造を支える基盤</p>	<p>E 環境</p>	<p>環境</p>	<p>限られた地球資源のなかで持続可能な社会を実現するために、環境法規の遵守、適切な環境マネジメントの推進はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性を保全します。</p>	
	<p>S 社会</p>	<p>ディスクロージャーとIR活動の充実 情報セキュリティの強化 安全衛生体制の強化 人材育成の環境整備</p>	<p>公平性・透明性が高く、速やかな情報開示と開示媒体の拡充を実践するとともに、国内外の株主・投資家に向けたIR活動の充実を図ります。 個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱う企業の責任として、情報資産の管理と保護のため、万全なセキュリティを確保します。 すべての従業員が安全で心身ともに健康で生き活きと仕事に取り組むことができる職場環境の維持・向上を目指します。 さまざまな視点・考え方を持った人材がそれぞれの個性や能力を十分に発揮し、その多様性によってイノベーションが生まれる環境を目指します。</p>	
	<p>G ガバナンス</p>	<p>コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 内部統制システム リスクマネジメント</p>	<p>企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。</p>	

サステナビリティへの取り組み(TCFD)

・環境対策機への資産シフト

- ・建設機械の排ガス規制に則った機種への入替
- ・低燃費・低排出ガス認定を受けた車両を積極的に導入



・気候変動関連の情報開示(TCFD提言に沿った開示)

- ・「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同表明
- ・「TCFD コンソーシアム」に参画
- ・シナリオ分析の実施
- ・気候変動対応のためのガバナンス体制の強化
- ・2050年に向けた長期目標を含むCO2削減目標を設定



今後の対応について

1. 維持補修分野への参入強化



2. 再生可能エネルギー分野への参入強化



3. ICT・IoTソリューションの開発



4. 地方再強化



お問い合わせ先

株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19

TEL.011-209-1631(土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>

IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。

将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。

従いましてこれらの見通しのみ全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

参考. 15年経営指標(連結)

(単位:百万円)

	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022/E
売上高	69,411	63,863	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	191,100
営業利益	2,227	137	2,648	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	15,600
経常利益	2,028	-222	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	15,800
親会社株主に帰属する当期純利益	644	-1,158	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	9,700
純資産	38,202	36,541	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	-
総資産	91,741	96,435	108,509	115,120	137,343	169,250	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	301,533	303,754	-

